

## 前回の都市圏ビジョン懇談会（平成 30 年 1 月 22 日）での意見に係る対応状況について

前回の都市圏ビジョン懇談会において、いただいた意見に係る対応状況は次のとおりです。

意見の概要	対応状況
<p>成果指標の中には、すでに目標値を超えているものも見受けられるが、目標値を見直してはどうか。</p>	<p>今年度の都市圏ビジョンの改定のタイミングに合わせ、各戦略や事業の中間評価の結果を踏まえて、見直しを検討する。</p>
<p>成果指標の実績の中で、下がっているものもある。分析をしっかりと行う必要がある。</p>	<p>各戦略や事業の中間評価の中で成果や課題・問題点を分析し、事業の今後の方向性について整理している。</p>
<p>都市圏ビジョンの全体像が見えない。盛岡市だけが事業を行っている印象を持っている。他市町も連携して行っていることがわかる資料を提示してほしい。</p>	<p>都市圏ビジョンに位置付けられている全事業の各市町別の事業費を資料 1 - 2 として、お示ししている。</p>
<p>盛岡手づくり村について、運営している地場産業振興センターは、元々広域で連携して作った施設であり、地域の地場産品の開発などの核になるべきだが、現状そのようになっていない感がある。外国人観光客誘致やスポーツ観光などをきっかけに、地域にお金を落としてもらうことが大事なので、盛岡広域ならではの産品を開発していただきたい。</p>	<p>（公財）盛岡地域地場産業振興センターの新商品開発の実績を生かし、盛岡広域圏の新商品開発、商品改良を行うための開発支援・助言などを行う業務の実施などを検討しているが、費用対効果や広域市町の負担割合など事業スキームを引き続き検討することとしている。</p>
<p>外国からのアクションや外資系企業からのアプローチが増えてきている中で、対応できるような事業も都市圏ビジョンに盛り込んでもらいたい。</p>	<p>都市圏ビジョンに「食料品の輸出の促進に向けた検討」を位置づけ、関係市町や関係団体と協議・調整を行ってきたが、引き続き、事業者のニーズの把握を含め、輸出促進検討事業スキームについて、検討を行うこととしている。</p>

意見の概要	対応
<p>ふるさと納税の活用も圏域の中で協議いただきたい。</p> <p>地域の商店街などのマーケティングリサーチの側面もあると思う。盛岡を中心に頑張ってもらっているが時代の趨勢としては転換点、IOT、ビッグデータ、AIなど既存の施策では太刀打ちできない。</p> <p>全世界から見ればもっとひとまとめに変わっていかねばならない。各地域のブランド牛など、自治体を超えて広めなければ外の人には分からない。利用者は行政境を意識しないということを理解した上で、しっかりと協議をお願いしたい。他都市の事例なども参考にしてほしい。</p>	<p>盛岡広域首長懇談会に「地方創生連携専門部会」を設置して、地方創生に係る広域8市町の連携による事業効果の向上について、調査・研究しているが、その中で、「ふるさと納税の広域連携の可能性」についても、議論を行っている。</p> <p>これまで、各市町のふるさと納税の取組状況に係る情報共有や他圏域の事例調査などを行っている。</p> <p>総務省からは、返礼品における地場産品の取り扱いについて、厳格な運用を求める旨の通知が出されていることから、返礼品について、広域性をどこまで出せるのか、また、寄付金の使い道メニューの中に、「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」の事業の推進に充てるメニューを各市町のメニューに追加することはできないかなど、ふるさと納税の広域連携の可能性について、引き続き、調査研究を進めることとしている。</p>
<p>東京事務所など各市町でも盛岡市の資源を有効活用してほしい。</p>	<p>都市圏ビジョンに「東京事務所の共同運営」として位置づけ、盛岡広域首長懇談会地方創生連携専門部会において、他圏域の状況や現在の盛岡市の東京事務所の有効活用の方法などの協議を行っている。有効活用の取組としては、今年度から東京事務所の打ち合わせスペースを、広域市町職員も利用できることとした。</p> <p>また、共同運営に係る検討については、盛岡広域8市町として、東京事務所を共同で運営していく場合の目的、費用対効果などを引き続き、継続協議していくこととしている。</p>